

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）常務取締役社長室室長兼管理本部  
本部長兼コンプライアンス担当

（氏名）寺田 健次郎 （TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第3四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	88,054	△13.6	△793	—	△176	—	△740	—
30年2月期第3四半期	101,868	△9.3	1,322	14.1	1,994	8.3	978	△6.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	△11.37	—
30年2月期第3四半期	15.03	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	87,960	43,790	49.8
30年2月期	86,243	43,433	50.4

（参考）自己資本 31年2月期第3四半期 43,790百万円 30年2月期 43,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
31年2月期	—	6.25	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,800	△12.4	△1,700	—	△1,000	—	△1,600	—	△24.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	65,140,184株	30年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	2,424株	30年2月期	1,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	65,138,152株	30年2月期3Q	65,139,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 業績の状況	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や米国政権による保護主義的な通商問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人件費や物流費の上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、DCMホールディングス株式会社との取り組みとして、当事業年度より物流体制を統一させた上で、商品入替作業をさらに本格化させてまいりました。平成30年8月7日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、DCM棚割導入改装につきましては、9月以降6店舗の全面改装を実施し、合計12店舗をリニューアルオープンさせた他、部門改装を集中的に実施し、商品入替をスピードアップさせてまいりました。

販売面においては、6月よりDCMホールディングス株式会社と折込チラシを連携し、広告宣伝費の効率化を図りました。一方「シニアメンバーズカード」、「子育て支援のサービス」等の個店別の販売促進や地域限定チラシ等の対策も実施してまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、商品入替作業による機会損失およびDCM棚割導入改装未実施店舗における部門構成の不一致等の影響もあり、当第3四半期累計期間の業績は、

売上高	880億54百万円	（前年同四半期比86.4%）
営業損失	7億93百万円	（前年同四半期は13億22百万円の営業利益）
経常損失	1億76百万円	（前年同四半期は19億94百万円の経常利益）
四半期純損失	7億40百万円	（前年同四半期は9億78百万円の四半期純利益）

となりました。

今後も、「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、「商品入替作業は利益を棄損させずに時間をかけて行う計画」から「早期のシナジー効果享受の為、改装計画を変更し、商品およびゾーニングの統一のスピードを上げる計画」を推進し、「2022年度 売上高1,170億円、営業利益率5.0%」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は879億60百万円となり、前事業年度末に比較し17億17百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券29億27百万円、商品3億69百万円、受取手形及び売掛金2億25百万円の増加と一方、現金及び預金13億71百万円、約定回収などによる差入保証金4億74百万円の減少などによるものです。

負債合計は441億69百万円となり、前事業年度末に比較し13億60百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金41億71百万円、店舗閉鎖損失引当金7億3百万円、その他固定負債6億72百万円、資産除去債務2億35百万円の増加と一方、長期借入金45億66百万円の返済などによるものです。

純資産合計は437億90百万円となり、前事業年度末に比較し3億57百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金19億12百万円の増加、剰余金の配当8億14百万円、四半期純損失7億40百万円の計上によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」（平成30年8月7日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、「投資有価証券売却益（特別利益）計上に関するお知らせ」（平成30年12月27日付）にて公表いたしましたとおり、平成31年2月期第4四半期会計期間に当社が所有する投資有価証券の一部を売却いたしました。売却による業績予想への影響額は提出日現在精査中であり、今後修正が必要とされる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	6,011
受取手形及び売掛金	728	953
商品	26,736	27,105
その他	3,646	3,593
流動資産合計	38,494	37,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,138	24,634
土地	10,603	10,588
その他	13,891	14,350
減価償却累計額	△27,259	△27,677
有形固定資産合計	21,373	21,896
無形固定資産	1,478	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	16,759
差入保証金	10,174	9,700
その他	1,314	1,081
貸倒引当金	△338	△328
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,896	27,127
固定資産合計	47,748	50,296
資産合計	86,243	87,960

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,646	14,817
短期借入金	1,786	1,900
1年内返済予定の長期借入金	7,040	5,602
未払法人税等	624	36
店舗閉鎖損失引当金	-	587
ポイント引当金	2	3
資産除去債務	-	246
その他	3,811	4,282
流動負債合計	23,911	27,476
固定負債		
長期借入金	11,822	8,693
退職給付引当金	4,395	4,546
役員退職慰労引当金	4	-
店舗閉鎖損失引当金	-	116
資産除去債務	647	636
その他	2,028	2,700
固定負債合計	18,897	16,693
負債合計	42,809	44,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	8,018	6,463
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,476	36,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,957	6,869
評価・換算差額等合計	4,957	6,869
純資産合計	43,433	43,790
負債純資産合計	86,243	87,960

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	101,868	88,054
売上原価	70,852	59,714
売上総利益	31,015	28,340
販売費及び一般管理費	29,692	29,133
営業利益又は営業損失(△)	1,322	△793
営業外収益		
受取利息	51	39
受取配当金	213	223
受取賃貸料	944	832
その他	480	364
営業外収益合計	1,690	1,458
営業外費用		
支払利息	163	129
賃貸収入原価	776	667
その他	78	45
営業外費用合計	1,017	841
経常利益又は経常損失(△)	1,994	△176
特別利益		
固定資産売却益	3	-
違約金収入	2	-
受取立退料	-	100
特別利益合計	5	100
特別損失		
固定資産除却損	48	62
店舗閉鎖損失	415	721
減損損失	43	187
災害による損失	2	16
その他	33	9
特別損失合計	543	996
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,457	△1,073
法人税、住民税及び事業税	656	222
法人税等調整額	△178	△555
法人税等合計	478	△332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	978	△740

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、平成31年2月期第4四半期会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）が発生いたします。

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| （1）投資有価証券売却の理由 | 資産の効率化及び財務体質の強化を図るため。   |
| （2）売却株式        | 上場有価証券5銘柄               |
| （3）売却日         | 平成30年12月11日～平成30年12月17日 |
| （4）投資有価証券売却益   | 1,395百万円                |